

がんばった
はじめての運動会



富士川町議会

検索

山梨県富士川町議会



有効に使われたか私たちのお金 ②

6人が町の課題を問う ⑧

おじゃまします ⑩

77億1042万円



私たちのお金

まで15日間の会期で開催された

前年度より

総額8098万円減



土木費

5万3217円

(8億4146万円)

建物の建設や維持管理、
道水路整備、大型設備の
購入など

民生費

13万5452円

(21億4177万円)

社会福祉、高齢者、障がい
者、児童福祉費、保育所運
営費など

教育費

4万3167円

(6億8256万円)

学校教育費、生涯学習費、
社会教育費など

消防費

2万750円

(3億2811万円)

防災費、消防団費など

町民1人あたり
約49万円負担

人口減少により
負担は
前年度同額

衛生費

7万850円

(11億2028万円)

保健衛生費、国保、介護
保険などへの繰出

公債費

5万5003円

(8億6971万円)

借金の返済(元金、利子)

総務費

5万9735円

(9億4453万円)

職員の給与、町長および
各種委員などの報酬、文
化ホール運営費など

農林水産業費

1万7017円

(2億6907万円)

農業費、林業費、国土調
査費など

その他

3万2440円

(5億1294万円)

議会費、商工費など

■基金(貯金) 町民1人当たり 22万円(町全体34億4870万円)

■地方債(借金) 町民1人当たり 50万円(町全体78億5902万円)

■翌年度繰越金 3億7312万円

※()内は平成27年度決算額
※一人あたりの額はH28.4.1日現在
人口15812人で割った金額

平成27年度一般会計

有効に使われたか

9月定例議会が9月9日から23日



「全国移住ナビ」コンテスト9位のPR動画



駐車場に整備された旧鯉沢プール跡地

27年度に実施した主な事業

- ・移住プロモーション動画作成
- ・鯉沢福祉センター周辺整備事業
- ・病後時保育事業
- ・町道北新町1号線交差点ラウンドアバウト工事
- ・増穂小学校給食室耐震補強工事
- ・増穂小学校プールサイド改修工事
- ・消防第3分団詰所建設工事
- ・鯉沢中学校屋内アリーナ天井改修工事
- ・中部体育館屋根改修工事
- ・町道平林伊奈ヶ湖線道路改良工事
- ・畔沢地区鳥獣害防止柵設置工事



県内初のラウンドアバウト交差点



日除けが設置された増小プール

平成27年度特別会計・事業会計

・国民健康保険	20億 100万円	・箱原農業集落排水事業	1296万円
・後期高齢者医療	3億4993万円	・鹿島財産区	1000円
・介護保険	17億5388万円	・カラマツオ外三十山恩賜林保護財産区	40万円
・介護サービス	9728万円	・峡南地区ことばの教室共同設置	162万円
・奨学金	150万円	・峡南地区充指導主事共同設置	81万円
・簡易水道事業	2億2221万円		
・下水道事業	8億2725万円		
・営農飲雑用水事業	337万円		

水道事業会計

収益的支出	1億9482万円
資本的支出	9139万円

決算特別委員会レポート

全体会

今定例会で特別委員会を設置し、去る9月9日の本会議で当委員会に付託された議案を、9月14日、15日に分科会、20日に全体会を開き、慎重な審査を行った。

町への意見

一、商工振興費として、4400万円ほどの補助金を各事業に出しているが、全体的な地域へのメリットや事業効果の分析・検証をしっかりと行っていくことを望む。

一、文化ホール費の自主事業の収支率が39%と低い。原因として、音響改修工事で舞台が使えるなかったこと、貸し館の減少、大型事業の集客の見込みの甘さがあった。自主公演では、ニーズを敏感に捉え満席になるよう情報を集めて内容の検討をしていくこと、また、参加型イベントの参加料の検討など、文化ホールの運営の方向性をしっかり検討していくことを望む。



自主公演「スベル2015

総務産業建設分科会

【財務課】

問 固定資産評価審査委員会は、どんな時に開催するのか、また、昨年は何回開催したのか。

答 評価において課税等に異議申し立てがあった場合や、評価替えの時に開催する。昨年は2回開催した。

【政策秘書課】

問 ふるさと納税の収入とそれにかかる報償費や事務費等の支出との差額は。

答 ふるさと納税寄付金が2240万円、報償費・事務費等は1183万円であり、収入額の53%が支出の経費となっている。

【税務課】

問 滞納者の徴収率を上げる方策を考えているか。

答 最近、徴収率は上がっている。さらに10月から県の専門職員による指導を受け、徴収率アップに取り組んでいきたい。

【上下水道課】

・簡易水道事業特別会計

問 本町地区簡易水道石綿セメント管布設替工事の残りはどのくらいか。

答 残り200m弱で、今年度で終了する予定である。

・下水道事業特別会計

問 排水設備工事の補助金とは何か。

答 供用開始後3年以内に接続すると、1年以内30000円、2年以内15000円、3年以内10000円の助成を行っている。

・水道事業会計（公営企業会計）

問 本町地区簡易水道の一部（北区）が下水道事業に統合したため、事業収益が増加しているが、他地区の統合計画は。

答 中区、南区の一部については、28年度末までに統合予定である。

【産業振興課】

問 企業誘致の費用が少ないが、どのような活動をしているのか。

答 工業見本市（テクニカルショー）へ山梨県地域産業活性化協議会として、企業誘致のブースを出展するとともに、見本市出展企業のブースを回り誘致活動を行った。

・青年就農給付金の内容は。

答 45歳以下を対象に経営が不安定な就農直後の所得を確保するための補助金で、就農定着と生活支援のため5年間、毎年150万円の補助金を出している。

【都市整備課】

問 住宅管理費の修繕料約800

〔生涯学習課〕

問 利根川プール合宿の利用状況は。
答 6団体で延べ506人が利用した。

〔教育総務課〕

問 ICT機器の活用は。

答 中学校ではタブレットを活用した授業をし、小学校では電子黒板等を活用し算数、理科等の授業をしている。

問 鯉沢小中学校敷地借地料の状況は。

答 現時点では変わらないが、毎年地権者と交渉している。

〔町民生活課〕

問 指定ゴミ袋大小の製造販売の割合は。

答 大62万枚でほぼ完売、小5万枚であまり売れていない。

問 犬猫の不妊去勢手術費の補助が27年度で終了になるが、その後の対応は。

答 飼い主の負担となる。

〔福祉保健課〕

問 在宅連携サポートステーション運営事業の今後の運営形態は。

答 事業費は県が275万円で残りを5町で負担。富士川町分は50万円。この事業は、介護保険の医療と介護の

連携や認知症対策に広域的に関わっていく必要があることから、5町で話し合いをしながら今後も事業運営を飯富病院に委託していく。

問 いきいき筋力教室の活動状況は。

答 町内24カ所で502回開催し、延べ4415人が参加した。

〔子育て支援課〕

問 保育所保育材料費の内訳は。

答 画用紙や運動会のプレゼント、お遊戯会の衣装など、1人当たりの月額は、3歳未満児が1200円、3歳以上児が1300円の予算内で行なっている。

問 各園の特色ある事業は。

答 第1保育所は体操など、第2保育所はリズム遊びなど、第3保育所は食育など、第4保育所は絵本の読み聞かせなど、第5保育所は基礎体力づくりなどである。

問 不妊治療費支援事業の内容は。

答 年間でかかった費用の1/2で20万円の限度額、最大5年間が補助対象になる。

万円の内容は。

答 町有、町営住宅とも老朽化しており、昨年度は18カ所の住宅について、さまざまな修繕を行った。

〔土木整備課〕

問 町道大柵大久保線にかかる経費が支出されているが、工事の進捗状況は。

答 今年度中に廃軌道まで開通する予定である。

〔防災課〕

問 災害備蓄品が購入されている

が、期限切れになった備蓄品の処理方法は。

答 各地区に配布することや、防災訓練時に使用することなどが考えられるが、消費期限が7年なので、それまでに検討していく。

問 各地区に消火栓用ホースや管銃等が設置されているが、スタンドパイプの分配は好評であった。今後も推奨してほしい。

答 地域の要望を聞きながら対応していきたい。



新しく設置されたスタンドパイプ

光ケーブル中部、五開地区開設へ

ますほ文化ホール 一般社団法人へ移行

おもな補正予算

光ケーブル敷設工事	1億1466万円
文化ホール法人設立登記手数料	24万円
文化ホール法人設立出資金	100万円
十谷大堰水路工事	150万円
防火水槽設置工事(平林地内)	1112万円
コミュニティー助成事業(鰻沢中区)	80万円
ランニングマシン購入費	199万円

条例の廃止

・富士川町証紙条例を廃止する条例の制定について(窓口手続き軽減のため、証紙の取り扱いを廃止する)

質疑

問 金銭取扱の間違い防止策は。

答 安全性の高いレジスタの購入を検討する。納付書と現金は夕方に会計課に収納され翌日指定金融機関に引き渡される。

問 手数料を扱う主な課は町民生活課と税務担当。同じ階で近いのに必要か。

答 窓口利用者の利便性を改善したい。

補正予算質疑

問 橋梁の長寿命化の進捗率は。

答 全部で158基があり、うち12基を27年度で実施した。

問 光ケーブル工事の工期と供用開始は。

答 9月議会で予算成立後、10月の入札となる。年度内の工期で設定するが、各種の申請が延びた場合には繰り越しになる可能性もある。工事終了後、通信事業者と

契約し、加入希望者に引き込みを行っていく。

実際に各家庭で、テレビ、インターネットが利用できるには、4カ月から6カ月くらいはかかる見込みなので、すべて終了するのは、来年度内になる見込み。

問 入札方法は。

答 指名競争入札。

問 コミュニティー助成事業の内容は。

答 鰻沢中区から申請があった。内容は簡易水洗トイレ、目隠し壁、備蓄品を備える防災倉庫である。

問 文化ホールの事業計画は。

答 新しい法人の設立時に事業計画をたてる。運転資金として、出資金100万円とする。定款については、11月の法人設立を目指して準備中で、現在、最終調整の段階。

問 一般社団法人になると、現在とどこが違うのか。

答 事業については、全く同様である。人件費の削減ができることが一番大きい。

問 新法人の社名は。

答 社名は町民から広く公募する。



証紙の廃止により手続きが簡素化に

修正動議が提出される!

修正案は討論採決の結果 **否決**



一般社団法人へ移行する文化ホール

修正動議提出者 齊藤欽也・青柳光仁

内容 まずほ文化ホールの一般社団法人設立
予算の124万4千円の減額修正

提案理由 指定管理を委託する行政側、指定管理を受け
る指定管理者が同一で形式としてありえない。何のメリ
ットがあるか理解できない。

討論

修正案反対 齊藤正行

本物の芸術文化に町民が触れられる場を提供するのが文化ホール事業だ。予算だけではない。平成27年3月の一般質問の答弁で、教育長は一年かけて管理運営の判断をした
いと。その答えが町を主体とした法人設立と理解する。

修正案賛成 川口正満

手続きが不備で説明が適正でない。内容も、経営責任と運営について公正中立性の検討と町民への説明が不十分。現況での経営改革をする努力が必要で、町民参加で改革に取り組むべき。

修正案反対 小林進

施設・設備の老朽化により、修繕や改修に多大な経費が必要になる。今後も改修期間中の休館や事業調整など、町と指定管理者の間で綿密な連携が必要となる。人件費の節減、長期にわたり安定した運営が可能となるためにも、町が主体となった法人を設立すべきである。

修正案賛成 青柳光仁

定款が作成されていないので、どんな事業をする法人か分からない。法人と町が指定管理契約となるが、同一者の契約は禁止されていないから組織図と設立準備金以外知らされていないので、承認はできない。

採決結果

修正案に賛成

川口 正満、青柳 光仁
堀内 春美、齊藤 欽也

修正案に反対

小林有紀子、深澤 公雄
秋山 勇、鮫田 洋平
長澤 健、市川 淳子
井上 光三、神田 智
小林 進、齊藤 正行

平成28年度一般会計補正予算 (第4号)

採決結果

原案に賛成

小林有紀子、深澤 公雄
秋山 勇、鮫田 洋平
長澤 健、市川 淳子
井上 光三、神田 智
小林 進、齊藤 正行

原案に反対

川口 正満、青柳 光仁
堀内 春美、齊藤 欽也

第3回臨時議会

文化ホールの エアコン修繕

8月9日、第3回臨時議会を開催し、一般会計補正予算1件と物品購入契約締結の承認案件1件を審議し、原案のとおり承認可決した。

1、補正予算の内容

・文化ホール水冷却装置改修工事費等 1439万円

・文化ホールの客席用冷暖房機が、故障したための修繕

・工事は指名競争入札を実施する

1、物品購入契約締結

・契約金額 2123万円

・契約の相手 株式会社YSK e.com (甲府市)

・社会保障関連、マイナンバー関連等情報セキュリティ対策

・7月29日 6社による指名競争入札

一般質問

まちの課題を問う

問 特別職等の報酬の見直しは

答 類似団体の平均額に引き上げが必要



齊藤 正行 議員



地元住民による
除草作業を



問 山梨県町村会と議長会は、町村長の給与月額と議員報酬が、全国的に低い水準にあるため、引き上げる検討をしていくべきと申し合わせがされたが。

町長 多くの町民が政治に関心を持ち、特に若い世代が政治に参加し、町づくりを進めることは重要である。特別職の給料月額や議員報酬を、人口1万人から1万5千人規模の類似団体の平均額に、引き上げることが必要と考えている。

リニアの側道は

問 J R東海と町で説明会を行ったが、側道の必要性に理解が得られたとは思えなかった。もう一度説明会を行う考えは。

土木整備課長 もう一度と言わず何回でも説明しご理解をいただきたい。

問 本線にはかからないが、側道が建設されるために用地にかかるという方もいる。理解を得る対応策は。

土木整備課長 現地測量を実施して詳細設計をしないと側道の用地にどのくらいかかるか分からないため、丁寧な説明を行い測量作業に入っていくきたい。

中山間地域の道路管理は

問 県道の除草管理を地域委託できないか。

土木整備課長 県は年間業務委託を行い除草作業を行っているため、現状では難しい。「山梨土木施設ボランティア推進事業」というものがあり、合意書を書けば原材料費などが支給される。地域でボランティア団体を立ち上げ、県道の除草管理をすることもできる。

問 町が社団法人を設立する必要は

答 町が関与した法人に管理をまかせる

斉藤 欽也 議員



問 一般的に指定管理の目的は、民間ノウハウの導入と経費の節減であるが、本町のように町のトップ2人による社団法人を作り指定管理を受けるといった例はない。指定管理を出す側と受け側が同一人物である。きわめて異例でおかしな話である。文化ホールへの指定管理導入の目的は。

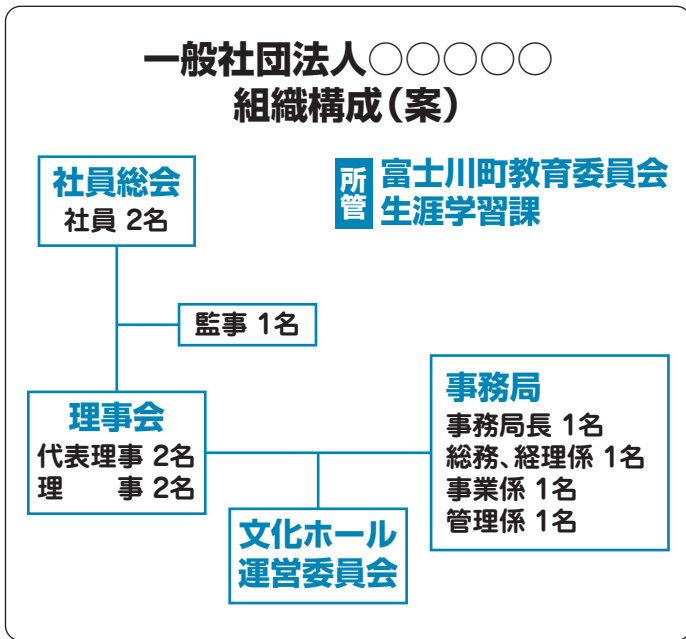
教育長 施設老朽化に伴い、今後、大きな維持管理費が必要となる。適切な管理運営・事業継続のため、経費節減が必要である。

問 豊かな文化芸術を発展させることについては。

教育長 新たな団体の事業計画に期待している。

問 今までの指定管理と今回の指定管理の違いは。

町長 指定管理そのものは民間であれ一般社団法人であれ同じであるが、施設が相当古くなっており、単に営業目的で公演されたのでは施設が傷んでしまう。未永く施設の延命化を図っていくためには町が関与できるところに任せたい。また



一般社団法人組織イメージ図

有効な人材を活用することによって経費も安くなる。

問 町のトップで指定管理の受け皿となる一般社団法人をつくる理由は。

町長 時の町長・教育長が関与し、文化ホールが当初の目的どおり運営されているのか見ていく必要がある。その意味で、町長・教育長の職にある者が設立社員になる方向で案が進められている。

メリット・デメリットは

問 社団法人の組織図を見ると、最高意思決定機関の社員総会に町長・教育長が、理事会に課長が数名、事務局に職員4人となっており、役場の一組織と何も変わらないが。

町長 設立した団体に任ずるということは役場からの直接的な関与はないということ。今のままだと人件費がかさむ。直営方式と指定管理方式のメリット、デメリットを教育委員会ですべてかけて検討した結果である。

問 管理委託料は通常の指定管理と同じ契約期間中同額なのか。

町長 毎年事業内容を査定し決めていく。管理料が毎年同じということはない。

問 人件費が削減できるというが何も変わらない。法人を作る必要があるのか。

町長 教育委員会の考えを踏襲しながら、住民の期待に応えていく。

問 町の重要事業の総事業費は

答 約121億円と想定する

青柳光仁 議員



問 町の大規模事業について総事業費と町の負担額および起債額の概算は。

町長 7つの最重要事業および町道青柳10号線、青柳32号線について、総事業費を約121億円と想定している。町の一般財源の負担額は約10億円、国の補助金が約18億円、町債など約93億円を想定している。

問 各事業の開始年度、完成予定年度は。

町長 町民交流広場は本年度から着工し、平成31年度にスポーツ施設を供用し、34年度の完成をめざしている。

る。児童センターは、リニアとの絡みで本年度設計業務を行い30年度の完成をめざす。町民体育館は、建設検討委員会で協議中である。リニア側道は、今年度から数年かけて測量設計と用地買収を行い、リニア工事終了後に工事着手する。町民図書館は周辺整備も含め、来年度予算化により34年度



建替え計画がある本庁舎

の完成をめざす。本庁舎は36年度までの完成をめざす。給食センターは、その機能や規模等を検討し、32年度ころの完成をめざす。青柳10号線は本年度用地補償と改良工事に着手し、30年度に本格工事を行う予定。青柳32号線は、今年度測量設計し、今後用地交渉を進め青柳長澤線までの工事

予定である。

問 財政健全化との兼ね合いは。

財務課長 7大事業の後は小・中学校や保育所の建て替えなども着手しなければならず、後年度に送るとはますます財政を圧迫させる。厳しい財政状況だが、実質公債費比率や将来負担比率などを見極める中で、今後の財政運営に支障が生じないよう、財源を確保して事業化を進める。

峡南医療センターへの財政支援は

問 峡南医療センター企業団への短期貸付4億円の、貸付実績と今後の貸付予定は。

福祉保健課長 短期貸付金は、6月24日に申請があり、7月25日に1億5千万円を貸し付け、第2回目は8月4日に1億円の申請があり9月16日に貸し付け予定である。11月ころには、最後の申請があると考えている。

問 リニアの任務的責任、応答的責任は

答 町も被害者、住民の立場に立つ

川口正満 議員

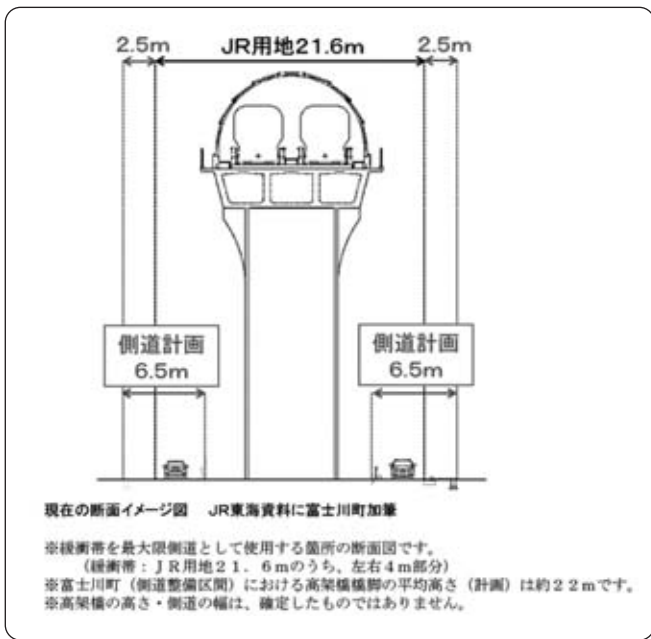


問 平均高さ約22mで、幅1ド8mの巨大構造物が約60脚も立ち、異様な景観となり町を分断する。騒音や日照障害、地下水への影響、居住環境の悪化、通学上の安全性など町民の不安に対して県とJR東海への働きかけは。

財務課長 不安についてJR東海も理解したと認識している。日照障害や居住環境の改変について、JR東海に対し、住民への親切丁寧かつ分かりやすい説明により、理解を得るよう要請したい。

高架橋の影響への認識は

問 日陰や騒音を苦痛に感じる犠牲者や、移転を迫られる住人も出る。農地などへの影響など地域社会を壊す。文化ホールより高く、地域への圧迫感や住民のストレス、苦痛をもたらす。子どもたちも高さへのおそれを感じて精神的な影響をもたらす。町全体に関わる重大問題である。その認識



現在の断面イメージ図

実景観をイメージできるCGを

問 CG提示を県かJR東海に要求できないか。

財務課長 JR東海に、高架橋概要とイメージ図もホームページに掲載を要請し

は。

財務課長 景観には非常に危惧している。地下水、水資源、景観、日照などに関して平成26年1月に県へ意見を提出した。

ていく。

問 JR東海は、日照障害について事業の実施時には事前確認をすとした。用地交渉の当事者の県に、県民が要求するCGを提示する責務があり、要求できないか。

町長 県が騒音環境基準の類型を指定した後に、JR東海に掲載するよう要請していきたい。

問 町民の要望に対して合意も得られず、住民の不安を解消できないまま工事を進めることは、住民軽視である。任務的責任、応答的責任を問われるが。

町長 町も住民も被害者だと思っている。住民に寄り添い、不安解消と、あくまで住民の立場に立ち交渉も一緒にやっていく。

※CG：コンピュータで作成するイメージ映像

「他の質問事項」

- ・町づくりの町民参加
- ・福祉・介護計画について

問

「食品ロス」の削減方法は

答 食べきり・使い切り・水切り

小林有紀子 議員



問 日本の食糧廃棄物の4割がまだ食べられるのに、捨てられる食品ロスである。事業系が半分、もう半分が家庭からである。食品ロス削減への取り組みは。

町民生活課長 「町食育推進計画」に基づき取り組んでいる。食品ロス削減のポイントを広報で紹介。情報の提供や環境イベントの実施、家庭や地域、保育園や学校における食育の推進。エコクッキング、生ごみの水切りや堆肥化によるリサイクル推進をさらに進める。10月から学校給食の残渣を

業者と連携し、堆肥化試行事業を半年間実施する。
問 家庭における取り組みを進めることが重要では。
町民生活課長 特に重要な課題である。「食べ物にも合言葉に、広報やホームページなどを利用して「食べきり・使い切り・水切り」の3切り運動や生ごみ堆肥化を周知していく。

生ごみの約80%は水分です。
生ごみの水分は、腐敗や悪臭の主な原因です。

80%

ごみを出す前に…
水分を減らす工夫をしよう!

1 **まずは水に濡らさない!**
※調理中に生ごみをシンク内の三角コーナーや排水口内の切りかごに入れると、水分をたくさん吸ってしまいます。野菜の皮などは、乾かしてから出しましょう。

2 **しばって乾かす!**
お茶がらやティーバッグは、水気をしばり、乾かしてから出しましょう。

3 **ごみ出し前にひとしぼり!**
たまった水分を「ぎゅっと」しばってから出しましょう。

水切りすると…

嫌な臭いが減る!

ごみが軽くなって…ごみ出しもラクラク!

さらに…お風呂の水が、掃除機がけの発電量がアップ!

パンフレット「家庭のごみ削減は水切りが重要」
(横浜市資源循環局HPより)

問 宿泊施設や飲食店などの事業者への啓発活動は。
町民生活課長 食べきり運動や「30・10運動」(会食や宴会などの開始後30分間と終了前10分間を料理を楽しむ)や、適切なごみ処理方法を周知する。

産前産後ケアの推進は

問 妊娠から出産・子育て

までの切れ目のないワンストップで、総合的な相談支援を行う「子育て世代包括支援センター」の設置は。
子育て支援課長 国の目指す機能を果たしていると考え、子育て支援課に設置の手続きを考えている。

問 「子育て世代包括支援センター」を核とした産前産後ケアは極めて重要。今後建設予定の新庁舎に設置し、子どもを見てくれるスペースや保健師の常駐は。
町長 ワンストップでできるよう行政機能を一元化し、キッズコーナーなどを設け機能も考えていく。

問 県の「健康科学大学産前産後ケアセンター」の活用と推進は。
子育て支援課長 宿泊型ケアの本町の利用者はいない。助産師による24時間電話相談や、個別の育児相談などは利用がある。広報や母子健康手帳交付時に紹介する。

問 町民全体への周知は。
子育て支援課長 対象の方には勧めていきたい。

問 青柳10号線代替地残った空き地は

答 取得時の金額で売却する

堀内春美 議員



問 青柳10号線の代替地として残っている土地が、3分の2が空き地状態となっている。今後どうするのか。

土木整備課長 代替地の残地は、西側部分は第4保育所の駐車場として使用し、他の部分は分譲も含め、土地開発基金で管理を行っていく。

問 町で購入した同等の金額で売却しないと、町は損をするようになるが。

管財課長 購入した時と同等の単価で売却予定である。

青柳32号線は

問 青柳長澤線までの建設費が2億5千万円と聞いたが、国から補助があっても残りは皆の税金である。本当に建設する必要があるのか。

都市整備課長 増穂インターを町の玄関口として、大型店など企業の進出を誘導するために必要な道路と考えている。

問 この道路は長さが



青柳10号線空地状態の代替地

2500mと聞いたが、幅はどのくらいなのか。

都市整備課長 車道は7mで両側に歩道が2m50cmつき、全体幅員は12mの道路である。

問 旧国道52号まで建設すると、何軒もの家を移転させなければならぬ。総工費はいくらになるのか。

都市整備課長 旧国道52号までは、将来計画であり、具体的な総事業費は算出していない。

問 この道路を造ることの

経済面と観光面での説明は。
町長 青柳2丁目の辺りが町の中心になっていくのではないかと、人を呼び込むためには、インターから町の中心へ入る道路が必要になる。

問 地権者への説明を今後どのように行っていくのか。
都市整備課長 青柳長澤線までは第1期工区として計画しており、9月7日に住民説明会を実施した。

今後は現地の測量と道路の中心杭、幅杭を打ち、地権者に確認という段取りになる。

各団体への補助金は

問 町は30団体に補助金を出しているが、最近減額している理由は。
政策秘書課長 限られた行政資源を活用し、効率的で質の高い行政運営を目指すために、外部評価委員会による事務事業評価を導入した結果である。

組合議会報告・研修報告

平成27年度峡南医療センター企業団決算

8月26日峡南医療センター企業団議会が開催され、平成27年度決算が原案のとおり可決された。

収益決算額	44億2221万円
費用決算額	47億9823万円
経常損益額	①△3億7602万円
特別利益	② 2億5890万円
当期純損益金額	③△1億1712万円

27年度の決算額

- ・27年度決算額は、経常損益額△376,023,541円【①の欄】
- ・27年度は、退職給付債務減少により特別利益258,896,499円【②の欄】が発生し、最終的な当期純損益金額は△117,127,042円であった。【③の欄】

国中6町議会議員研修

第2回議会議員研修会を7月20日に昭和町で開催。

後藤斎知事を講師に招き、ダイナミックやまなし総合計画や中部横断道沿線活性化ビジョンについて、講演会と意見交換を活発に行なった。町の垣根を越えた広域的な研修は非常に有意義であった。第3回を市川三郷町で開催することを決め閉会した。

広報常任委員会研修

7月12日に東京で行われた議会広報クリニック研修に、委員全員で参加した。他町の議会だよりを参考に構成や効果的な写真のレイアウトの方法を学んだ。

今後の広報編集に取り入れ、分かりやすく、親しみやすい広報にしていく。



全国町村議員会館にて

行政視察研修

実施日 平成28年8月3日～5日

研修場所 北海道白老町・栗山町

研修内容

両町は、町民主体の議会改革を進めており、地方議会のあり方を見直し、議会への町民参加の機会を設けるとともに、多様な住民の意見を聴取し、町政課題に政策提言を拡大している。

今回の研修では議会基本条例の制定に向け、有意義な情報が得られ参考になった。



栗山町における研修

特別委員会報告

増穂商業高校の 存続を考える特別委員会

第2回山梨県峡南地域の北部配置校に関する地域会議 **平成28年8月10日**

検討結果

1、学校施設の老朽化に対応し、教育環境の早期の確保ができること

普通科、工業科、商業科の3科により構成される学校を設置するのに必要な規模の敷地を確保した上で、最短で平成32年度開校が可能

2、交通の利便性が確保できる場所であること

- ①JR市川本町駅から徒歩8分の位置にあり、電車による通学にも便利な場所にある。
- ②多数の生徒が通学すると想定される南アルプス方面からの距離は、市川高校の現在地エリア（西八代合庁～富士川大橋北側）で大きな差はない。

3、その他

- ①住宅地の中にあり、街灯等も整備されているため、生徒が安全・安心に通学できる環境がある。
- ②三郡橋、富士川大橋には幅広な歩道が整備されており、自転車通学をする者の通学環境が整っている。
- ③市川高校の現在地周辺と候補地エリアを比較した場合、市川高校の周辺地のほうが芦川、富士川が決壊した場合の想定被害が少ない。



現在の市川高校

1～3の点について考慮し、市川高校の現在地を核とする場所に整備する。

この結果を受け、特別委員会はこれまでの存続に向けた調査、検討が終了したことを確認し、今後は地域会議の報告を受けて、全員協議会で協議していくこととし、特別委員会を解散することとなった。

議会のおもな活動日誌

7月4日 議会広報モニター委嘱式	8月3日 議会行政視察研修会 (5日まで)
5日 広報常任委員会	8日 議会全員協議会
8日 町村議会議長会議	9日 第3回臨時議会
12日 峡北・峡南議長会 議会広報クリニック	22日 議会全員協議会
14日 県町村議会・議長、議会運営委員長研修	24日 町村議会広報常任委員視察研修 (25日まで)
19日 議会基本条例制定推進部会	9月6日 議会基本条例策定推進部会
20日 国中6町議員研修会	7日 教育厚生常任委員会、広報常任委員会
26日 議会改革特別委員会	



町民の活動を訪ねて おじゃまします

わくわくサタデー取材しました

取材日：9月17日 齊藤正行議員、長澤健議員

2回目の今回は、「わくわくサタデー」の取材に、ますほ児童センターにおじゃましました。

わくわくサタデーは児童センターが主催している事業で、子どもたちに遊びを提供する事を目的に、毎月第3土曜日にますほ児童センターで開催しています。

これまでにフォトカードづくり、おしごと体験、夏の簡単おやつ作り、バルーンスライムなどを実施しました。

今回は春米銭太鼓保存会の皆さんと「銭太鼓に挑戦」。小学生10人が参加しました。

大人が銭太鼓を披露後、竹筒、茶筒の動かし方を教わったり、和太鼓に触れたりして、最後は全員で演奏しました。



参加した子どもの声を聞きました

- ・竹筒が重くて大変だったけど楽しい。
 - ・茶筒の動きが難しかったけど、できてよかった。
 - ・太鼓は保育園でも叩いたことがあった。
 - ・太鼓は楽しい。
- と、恥ずかしがりながらも答えてくれました。

今後の予定は

11月 おやつ作り

楽しそうな遊びが満載です。お友達を誘って参加してみたいかがですか？

12月 クリスマス飾り

1月 指編みマフラー

2月 プラバン

かじがざわ児童センターでも、毎月第2土曜日に「あそび塾」を開催しているので、そちらへも参加してみよう。

3月 おやつ作り



皆さんの活動を突撃取材します

これからも情報をお寄せください！

広報常任委員会 委員長 長澤 健 副委員長 青柳 光仁 委員 齊藤 正行・秋山 勇・川口 正満・深澤 公雄

発行/山梨県富士川町議会
発行責任者/議長 秋山 真
編集/議会広報常任委員会

〒400-0592 山梨県南巨摩郡富士川町天神中條1134
TEL/0556-22-1111 FAX/0556-22-3177